

全国厚生労働関係部局長会議  
厚生分科会資料  
(詳細版)

平成25年2月19日(火)

大臣官房統計情報部

# 目 次

頁

## (重点事項)

- 1 国民生活基礎調査について - - - - - 1

## (予算概要)

- 1 平成25年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - - 2  
2 平成25年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表 - - 4

## (連絡事項)

- 1 平成24年度統計情報部事業計画（厚生関係）について - - - - - 8  
2 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について - - - 10  
3 統計調査等業務・システム最適化の取組について - - - - - 10  
4 人口動態調査について - - - - - 11  
5 その他の統計調査について - - - - - 11  
6 「政府統計の統一ロゴタイプ」について - - - - - 11  
7 オンライン利用について - - - - - 11

## (重点事項)

### 1 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案の基礎資料を得ること等を目的としている。

調査周期は、昭和61年を初年とし、3年毎に出現頻度の低い事象の把握及び都道府県・指定都市別推計が可能となる大規模調査を実施し、中間の2か年は簡易な調査を実施している。

平成25年度は第10回目の大規模調査年に当たり、「健康日本21」（第2次）の施策策定に必要な調査項目を健康票に追加し、また、近年、特に高齢者に増えている不詳を減らすため、健康票の回収を開封方式へ変更したうえで、世帯票、健康票及び介護票に係る調査を6月に、所得票及び貯蓄票に係る調査を7月に実施することとしている。

## (予算概要)

### 1 平成25年度 統計情報部歳出予算案の概要

#### I 予算概要

	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 案	対前年度比
	千円	千円	千円
統 計 情 報 部	7,163,608	6,533,776	△629,832(△ 8.8%)
一 般 会 計	5,906,404	5,639,851	△266,553(△ 4.5%)
労働保険特別会計	1,257,204	893,925	△363,279(△ 28.9%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,874,970	3,893,245	18,275( 0.5%)
情報化関係経費	3,272,770	2,624,864	△647,906(△ 19.8%)

#### II 主な事業内容

##### ○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成25年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

##### (1) 国民生活基礎調査（大規模調査）の実施

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な資料を得るために、従来から実施しているものであり、平成25年度は3年毎の大規模調査年に当たり、都道府県別・指定都市別表章が可能な客体数で調査を実施する。

##### (2) 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について調査方法の変更

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）については、調査員調査により実施したが、平成25年度から国からの直接郵送調査に変更する。

(参考)

事 項	平成 2 4 年 度 予 算 額	平成 2 5 年 度 予 算 案	差 引 増 △ 減 額
	千円	千円	千円
(厚生統計調査関係費)			
人口動態調査費	1,664,356	1,616,612	△47,744
医療施設調査費	8,035	7,746	△289
衛生統計調査費	52,613	48,618	△3,995
受療状況調査費	7,314	0	△7,314
社会福祉統計調査費	8,082	2,388	△5,694
社会福祉施設等調査費	109,701	92,093	△17,608
国民生活基礎調査費	218,724	584,827	366,103
社会医療診療行為別調査費	69,310	55,396	△13,914
介護保険統計調査費	116,463	122,060	5,597
縦断調査費	410,678	171,125	△239,553
(再掲)			
21世紀出生児縦断調査	75,915	70,901	△5,014
21世紀成年者縦断調査	297,905	70,057	△227,848
中高年者縦断調査	36,858	30,167	△6,691
計	2,665,276	2,700,865	35,589

## 2 平成25年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覧表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成24年度 予算額(A)	平成25年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【大臣官房統計情報部】					
人口動態調査	人口動態・保健社会統計課	1,664,356	1,616,612	1,467,397	△ 47,744
医療施設調査	人口動態・保健社会統計課保健統計室	8,035	7,746	1,609	△ 289
衛生行政報告例	人口動態・保健社会統計課	52,613	48,618	17,847	△ 3,995
病院報告	人口動態・保健社会統計課保健統計室				
地域保健・健康増進事業報告	〃				
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	7,314	0	0	△ 7,314
患者調査	〃				
受療行動調査	〃				
福祉行政報告例	人口動態・保健社会統計課	8,082	2,388	0	△ 5,694
社会福祉施設等調査	人口動態・保健社会統計課社会統計室	109,701	92,093	1,068	△ 17,608
社会医療診療行為別調査	〃	69,310	55,396	0	△ 13,914
介護サービス施設・事業所調査	〃	102,452	108,847	1,096	6,395
介護給付費実態調査	〃	14,011	13,213	0	△ 798
21世紀出生児縦断調査	人口動態・保健社会統計課世帯統計室	75,915	70,901	0	△ 5,014
21世紀成年者縦断調査	〃	297,905	70,057	0	△ 227,848
中高年者縦断調査	〃	36,858	30,167	0	△ 6,691
国民生活基礎調査	〃	218,724	584,827	516,262	366,103
(合計)		2,665,276	2,700,865	2,005,279	35,589

(単位:千円)

調査名	主管課	平成24年度 予算額(A)	平成25年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
<b>【医政局】</b>					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	17,105	17,086	0	△ 19
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	15,000	15,000	0	0
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,617	4,084	0	△ 533
薬事工業生産動態統計調査	〃	50,458	49,323	39,113	△ 1,135
医薬品価格調査	〃	40,433	40,433	21,210	0
特定保険医療材料価格調査	〃	60,693	51,425	25,992	△ 9,268
(合計)		188,306	177,351	86,315	△ 10,955
<b>【健康局】</b>					
国民健康・栄養調査	がん対策・健康推進課	245,032	137,978	125,180	△ 107,054
保健師活動領域調査	〃	—	—	—	—
ワクチン価格等調査	結核感染症課	0	15,718	0	15,718
(合計)		245,032	153,696	125,180	△ 91,336
<b>【医薬食品局】</b>					
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
(合計)		0	0	0	0
<b>【雇用均等・児童家庭局】</b>					
地域児童福祉事業等調査	総務課	14,104	13,729	7,359	△ 375
子どもを守る地域ネットワーク等調査 (児童福祉実態調査)	〃	0	11,413	7,791	
児童養護施設入所児童等調査	〃	17,478	0	0	17,478
幼稚園・保育所等の経営実態調査	総務課 少子化対策企画室	73,912	0	0	△ 73,912
(合計)		105,494	25,142	15,150	△ 80,352

(単位:千円)

調査名	主管課	平成24年度 予算額(A)	平成25年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
<b>【社会・援護局】</b>					
福祉事務所現況調査	総務課	5,367	5,367	0	0
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	128,991	128,991	106,477	0
被保護者全国一斉調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	3,701	17,405	0	13,704
医療扶助実態調査	〃	9,526	5,896	0	△ 3,630
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	0	24,071	0	24,071
障害福祉サービス報酬改定影響検証調査 【障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査】	障害保健福祉部 障害福祉課	58,452	48,300	0	△ 3,936
(合計)		206,037	230,030	106,477	23,993
<b>【老健局】</b>					
介護事業実態調査(介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	100,439	207,005	0	106,566
(合計)		100,439	207,005	0	106,566
<b>【保険局】</b>					
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	0	127,357	0	127,357
歯科技工料調査	〃	0	18,088	0	18,088
保険医療材料等使用状況調査	〃	0	18,997	0	18,997
訪問看護療養費実態調査	〃	0	3,568	0	3,568
歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費	〃	6,155	0	0	△ 6,155
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	1,669	4,152	0	2,483
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	0	1,209	0	1,209
医療費の動向調査	〃	9,732	10,946	0	1,214
医療給付実態調査	〃	519	563	0	
(合計)		18,075	184,880	0	166,805



(単位:千円)

調査名	主管課	平成24年度 予算額(A)	平成25年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
<b>【年金局】</b>					
年金制度基礎調査	数理課	5,382	0	0	△ 5,382
公的年金加入状況等調査	事業企画課調査室	0	91,898	0	91,898
(合計)		5,382	91,898	0	86,516
<b>【国立社会保障・人口問題研究所】</b>					
社会保障・人口問題基本調査 (第5回全国家庭動向調査)	人口構造研究部	34,458	28,943	20,621	△ 5,515
(合計)		34,458	28,943	20,621	△ 5,515

(連絡事項)

1 平成25年度統計情報部事業計画(厚生関係)について

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成25年			
6月		社会医療診療行為別調査実施	調査経路は支払基金・国保連合会
6月6日	国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票)実施		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、岩手県、新潟市、東京都、浜松市、大阪市、 島根県、宮崎県)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月上旬	定期的提供 (平成23年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月11日		国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)実施	
7月18日		第12回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月下旬	定期的提供 (平成24年人口動態調査)		
9月		産業連関構造調査(医療業、社会福祉事業等実態調査)	民間委託
10月1日		社会福祉施設等調査実施  介護サービス施設・事業所調査実施	公共サービス改革法による民間委託 公共サービス改革法による民間委託
11月		第12回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)・ 第2回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)実施  第9回中高年者縦断調査実施	直接郵送方式 直接郵送方式
		全国統計大会	
12月1日		第4回21世紀出生児縦断調査実施(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
平成26年			
1月18日		第13回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
2月上旬	定期的提供 (平成24年医療施設動態調査・病院報告)		
3月		全国厚生統計主管課担当者会議	
3月中旬		定期的提供 (平成24年社会福祉施設等調査、平成24年介護 サービス施設・事業所調査)	

(注) これらの他、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費実態調査がある。

(参考) 平成25年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)について

		統 計 調 査 名
平成25年		
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労働組合活動等に関する実態調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査	} 労使関係総合調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査	
10月	若年者雇用実態調査	
11月	労働環境調査	
平成26年		
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) "          (総合工事業調査) 就労条件総合調査	

(注) 上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

## 2 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について

社会福祉施設等調査は、全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成25年度は簡易調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査であり、10月に調査を実施する。

平成25年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき、民間委託を行うこととしている。

なお、施設・事業所に関する基本情報については、情報を保有する地方公共団体に調査を実施することとしているので協力をお願いする。

## 3 統計調査等業務・システム最適化の取組について

「電子政府構築計画」（平成15年7月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度から、統計調査結果における統計表を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトとなる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」から提供することとしたところである。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となったところである。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

#### 4 人口動態調査について

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹統計調査の一つとなっている。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（W I S H）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

#### 5 その他の統計調査について

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、医療施設動態調査及び病院報告についても、例年通り実施することとしている。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているところであるが、今後もより一層の活用をお願いする。

#### 6 「政府統計の統一ロゴタイプ」について

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



**政府統計**

#### 7 オンライン利用について

各地方公共団体において採用する非常勤職員等の労働保険・社会保険手続を行う場合、各種届書をハローワーク等行政機関に提出する必要があります。提出方法には、窓口に書類を提出いただく方法に加えて、インターネットによる「電子申請」（オンライン利用）

があります。

#### <オンライン利用のメリット>

- (1) 行政機関に出向く移動時間やコストが削減できる
- (2) 申請書類の作成が簡単で、事務効率が向上する

#### <オンライン利用は e-Gov から行います>

e-Gov（イーガブ）とは、総務省がインターネット上で運営する行政サービスの総合窓口です。厚生労働省をはじめ、各省庁への申請・届出などの手続きがオンラインで行えます。

(<http://www.e-gov.go.jp/>)

#### <毎年、申請が必要な主な労働保険・社会保険手続き>

- ・雇用保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届 [7月、12月など]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 [7月（年1回）]
- ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書 [6月（年1回）]

#### <オンライン利用マニュアル等のご紹介>

- ・オンライン利用事前準備マニュアル等一覧

(<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/e-gov/>)

- ・電子政府利用センター（オンライン利用に関するお問い合わせ）

([http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H\\_Faq001.jsp](http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H_Faq001.jsp))